

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井建郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

【電話番号】 049 - 266 - 7029

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	72,677	71,031	73,730	73,098	75,370
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	567	1,843	1,513	628	2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	712	4,955	1,178	8,122	2,153
包括利益	(百万円)	2,140	451	3,386	9,234	1,538
純資産額	(百万円)	57,773	56,966	59,651	50,090	51,549
総資産額	(百万円)	95,434	97,150	99,175	90,504	93,748
1株当たり純資産額	(円)	927.18	907.40	944.76	786.33	815.14
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	12.13	84.36	19.99	137.21	36.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.07	54.87	56.40	51.43	51.47
自己資本利益率	(%)	1.33	9.20	2.17	15.85	4.54
株価収益率	(倍)	25.15		15.51		19.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,871	2,246	1,937	5,210	5,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,046	2,465	2,789	1,579	3,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,964	1,380	1,438	1,300	426
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,888	20,919	17,164	21,582	22,671
従業員数	(名)	5,127	4,938	4,490	4,305	4,512

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	48,260	43,334	44,955	44,250	46,664
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,112	98	1,241	735	1,314
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,182	6,736	2,172	10,590	1,325
資本金 (百万円)	22,306	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	51,779	45,089	47,557	36,146	37,995
総資産額 (百万円)	75,462	71,732	78,510	71,510	72,617
1株当たり純資産額 (円)	881.44	767.56	803.34	610.60	641.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	5.00 ( )	( )	6.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	20.12	114.67	36.84	178.90	22.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.62	62.86	60.58	50.55	52.32
自己資本利益率 (%)	2.31	13.91	4.71	25.31	3.58
株価収益率 (倍)	15.16		8.41		31.85
配当性向 (%)	12.42		13.57		29.03
従業員数 (名)	769	763	1,536	1,271	1,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立、主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S E センター(旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専業メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	シイエムケイメカニクス株式会社(旧中銘エンジニアリング株式会社、埼玉県秩父市)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(平成23年7月清算)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。
平成2年1月	シイエムケイ蒲原電子株式会社(旧蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。
同 2月	新潟工場(旧新潟サテライト工場・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(平成23年3月清算)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMKS INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。
平成23年10月	日本シイエムケイニイガタ株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
平成24年9月	中国に新昇電子貿易(深セン)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成26年10月	日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社を吸収合併。
平成27年3月	CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。また、平成29年3月31日現在子会社1社が清算手続き中であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本

プリント配線板の製造販売業、ファクタリング業務等を営んでおります。

(主な関係会社)

当社、シイエムケイファイナンス㈱及びシイエムケイ・プロダクツ㈱

#### 中国

プリント配線板の製造販売業を営んでおります。

(主な関係会社)

新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司及び希門凱電子(無錫)有限公司

#### 東南アジア

プリント配線板の製造販売業を営んでおります。

(主な関係会社)

CMK ASIA(PTE.)LTD.及びCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.

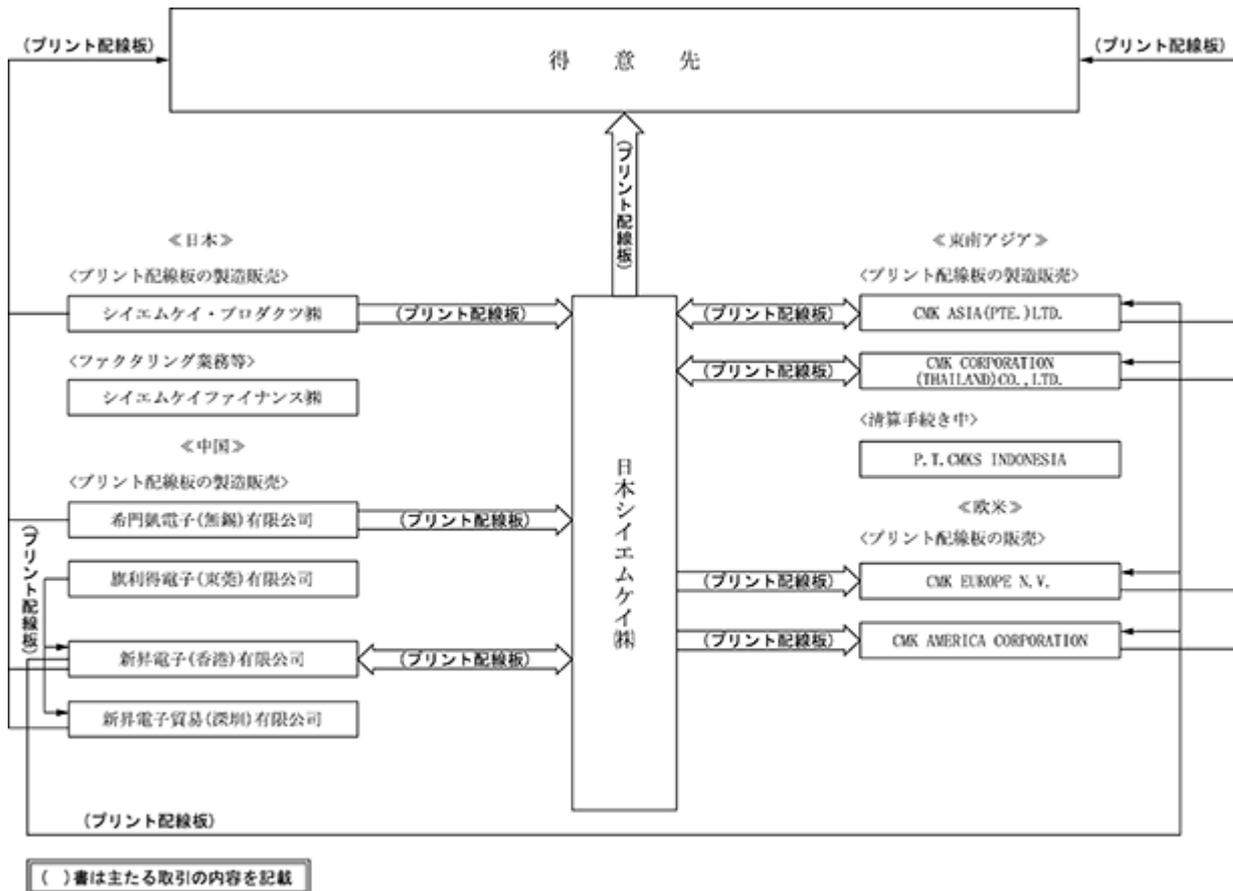
#### 欧米

プリント配線板の販売業を営んでおります。

(主な関係会社)

CMK EUROPE N.V.及びCMK AMERICA CORPORATION

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 連結子会社であるP.T.CMKS INDONESIAは、平成29年3月31日現在清算手続き中であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしており ます。 役員の兼任あり。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市中央区	233	プリント配線板の 設計、製造販売	99.9	プリント配線板の設計を外 注しております。 プリント配線板を購入して おります。 設備の賃貸あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注) 3	CHAI CHEE LANE SINGAPORE	百万US\$ 63	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
P.T.CMK INDONESIA	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20		99.0 (99.0)	
新昇電子(香港)有限公司 (注) 3、4	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 役員の兼任あり。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注) 3	中華人民共和国広東省	百万人民元 196	プリント配線板の 製造販売	100.0 (100.0)	
新昇電子貿易(深セン)有限公司	中華人民共和国広東省	百万人民元 1	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 502	プリント配線板の 製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。
CMK EUROPE N.V. (注) 3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD. (注) 3	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 6,507	プリント配線板の 製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )内書は、間接所有であります。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,565百万円
	(2) 経常利益	324百万円
	(3) 当期純利益	271百万円
	(4) 純資産額	9,655百万円
	(5) 総資産額	12,103百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,338
中国	1,533
東南アジア	1,538
欧米	16
全社(共通)	87
合計	4,512

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,178	44.04	14.34	5,018,382

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,091
全社(共通)	87
合計	1,178

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏みが見られる中、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むなど、自動車の電装化が追い風となり、車載分野での販売が大幅に増加いたしました。その結果、その他分野の販売減少及び円高による目減り影響はあったものの、連結売上高は753億70百万円、前年同期比3.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や、前期より進めてまいりました国内の経営合理化による固定費削減等により、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は26億52百万円、前年同期比6.9倍となりました。

経常利益は、為替差益を計上したことなどから、26億28百万円(前年同期は6億28百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億53百万円(前年同期は81億22百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

国内の自動車生産は、新車販売が堅調に推移したことに加え、北米向けの輸出が拡大したことも好材料となり回復基調となりました。また、先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むなど、自動車の電装化が進んだことも当社販売に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は465億88百万円、前年同期比6.8%の増収となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化策の進展による固定費削減が寄与し、セグメント利益は15億29百万円、前年同期比2.3倍となりました。

#### (中国)

中国経済は、景気減速の動きに一服感が見られたものの、緩やかな成長となりました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けは増加したものの、通信・アミューズメント分野での減少及び為替相場が円高に推移したことで、売上高は135億53百万円、前年同期比4.8%の減収となりました。

利益面では、固定費の削減、歩留の向上等により収益性が改善し、セグメント利益は9億96百万円(前年同期は92百万円のセグメント損失)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジア経済は、雇用・所得環境の改善による民間消費に牽引され、堅調に推移しました。自動車市場においては、主要国の新車販売台数が前年比プラスに転じるなど、回復基調にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けを中心に増加し、円高による減収影響はあるものの、売上高は98億94百万円、前年同期比2.7%の増収となりました。

利益面ではタイ工場の生産能力増強などにより収益性が向上し、セグメント利益は4億34百万円(前年同期は0.2百万円のセグメント損失)となりました。

#### (欧米)

米国及び西欧の新車販売は前期に引続き堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は53億34百万円、前年同期比4.6%の減収となりました。セグメント利益は2億41百万円、前年同期比1.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の215億82百万円に対して10億88百万円増加し、226億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億26百万円(前連結会計年度は52億10百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費41億43百万円、税金等調整前当期純利益26億27百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加20億38百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、31億59百万円(前連結会計年度は15億79百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億26百万円(前連結会計年度は13億円の増加)となりました。これは主に借入金の返済による支出112億6百万円、借入れによる収入104億44百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	49,655	6.3
中国	15,560	1.1
東南アジア	10,584	5.2
欧米		
合計	75,799	4.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,653	10.2	15,147	16.2
中国	13,730	9.4	2,125	9.1
東南アジア	10,424	0.3	1,577	50.5
欧米	5,102	20.3	579	28.6
合計	72,910	1.9	19,430	11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,588	6.8
中国	13,553	4.8
東南アジア	9,894	2.7
欧米	5,334	4.6
合計	75,370	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社豊通エレクトロニクス	8,267	11.3	7,979	10.6
株式会社デンソー	9,025	12.3	10,047	13.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『発展と永続』の企業理念のもと、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

また、「持続的な収益体質強化」に取り組み、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社主力の車載市場では、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及拡大が続いていることなどを背景に、自動車の電装化がますます進むことが予測されます。また、新興国を中心に情報・通信分野の販売拡大等も見込まれることから、プリント配線板の需要は継続して拡大するものと考えられます。

一方で、価格面における競争激化や、品質要求の強まりが予測されるなど当社を取り巻く環境は不透明であります。

このような状況におきまして、当社は車載及び通信デバイス市場での販売拡大を重点施策と位置付け、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

品質力の強化

日本国内で培ったノウハウを海外へ展開するとともに、国内外での人材交流を活発にし、全工場同一品質の実現に向けて取り組んでまいります。また、製造・技術・営業が一体となった品質管理体制をより強化し、市場・顧客ニーズに対応できるよう品質力の強化に努めてまいります。

生産力の強化

海外市場の需要拡大に対応するため、海外工場を中心に、生産能力増強及び品質向上による生産規模の拡大を図ります。また、日本国内の工場では生産効率向上に取り組み、グローバルで生産力の強化に努めてまいります。

コスト対応力の強化

生産集約による生産性向上、徹底したムダの削減、グローバル集中購買の強化などによる原価低減を推し進め、コスト対応力の強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置付け、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ドル、ユーロ、人民元、タイバーツ等の対円為替相場の大幅な変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建の取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油価格や素材価格の変動により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。また、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの機能不全による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの機能不全による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等自然災害による偶発事象の影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子 (無錫)有限公司の設立	平成13年5 月15日から 20年間
	パナソニックデバイス マテリアル蘇州有限公司	中国				

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年8月2日付で、固定資産の譲渡に関する契約を締結し、同年8月31日に譲渡を完了しております。

1 譲渡の理由

経営資源の効率的な活用を図るため譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

株式会社 翔栄

3 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)

譲渡資産の種類 土地及び建物等

譲渡前の用途 工場

4 譲渡の時期

契約締結日 平成28年8月2日

物件引渡日 平成28年8月31日

なお、平成28年9月末までの間、当社が当該工場を賃借しておりました。

5 譲渡価額

880百万円

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億72百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 日本

当連結会計年度の研究開発活動は、市場ニーズにあった「プリント配線板」及び地球環境に配慮した「プリント配線板」を開発することに加え、お客様に信頼され満足いただける「プリント配線板」を開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

当社を取り巻く市場環境は、低環境負荷時代の先駆けとなるハイブリッド電気自動車（HEV）や先進運転支援システム（ADAS）などの技術の進展により、センサ・アクチュエータ等の電子機器の市場が年々拡大しております。なかでも、ミリ波レーダ・センシングカメラ・赤外線レーダを用いた定速走行・車間距離制御装置（ACC）や衝突被害軽減制御装置（自動ブレーキシステム）など、より一層車載電子機器への高信頼性や高放熱・高耐熱性のニーズが高まっております。

また、IoT（Internet-of-Things）などの情報化社会の進展により、ウェアラブル情報端末であるスマートフォン、タブレット、携帯音楽機器、携帯用ゲーム機等の電子機器の更なる小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化などの多機能・高性能化ニーズが高まり、その市場規模は年々拡大しております。

当社では、これらの市場ニーズに適合したプリント配線板として、車載用途向けにはミリ波レーダ基板（24～79GHzの高周波帯域対応）、高放熱基板（銅ベース、厚銅、銅ピン埋め込み）、高耐熱高信頼性基板、高電圧大電流対応基板の開発を進め、また先端ウェアラブル情報端末向けには機能性を重視したリジッド・フレックス基板、ビルドアップ基板、モジュール基板の開発を進め、新製品を市場へ出荷しております。

また、開発スピードを向上するための取組みとして、シミュレーション技術を駆使した新製品開発や回路設計技術を強化させ、引き続き顧客先へタイムリーな提案をしております。

第57期の具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

先進運転支援システム（ADAS）技術のキーとなる高精度センサ基板（ミリ波レーダ向け基板）の開発を完了させ、量産を開始しました。

車載用途向けにセラミックス基板（無機材料）の代替え提案として、有機材料を使用した高信頼性基板の開発を完了させ、量産を開始しました。

車載用途での熱対策として、熱伝導性の高い銅ピンを基板内に埋め込んだ構造の高放熱基板を開発し、試作品の出荷を開始しました。

先端ウェアラブル情報端末市場向けに更なる薄型化と微細化を追求したビルドアップ基板・モジュール基板の開発を完了させ、量産を開始しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は4億72百万円であります。

### (2) 中国、東南アジア、欧米

当社グループは研究開発部門を日本に集約しているため、該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの

その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

#### 退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、又は金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。

#### 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来の固定資産の使用状況や価値等の変動による固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

## (2) 経営成績についての分析

### 売上高

売上高の概況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 営業損益

当連結会計年度におきましては、売上高の増加や、前期より進めてまいりました国内の経営合理化による固定費削減等により、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は26億52百万円、前年同期比6.9倍となりました。

### 営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、6億21百万円となり、前年同期に対して36百万円の増加となりました。これは主に為替差益が計上されたことによるものであります。また、営業外費用は、6億44百万円となり、前年同期に対して9億50百万円の減少となりました。これは主に為替差損が減少したことによるものであります。

この結果、経常損益は26億28百万円の経常利益(前年同期は6億28百万円の経常損失)となりました。

### 特別利益(損失)、親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、3億88百万円となり、前年同期に対して2億17百万円の増加となりました。これは主に固定資産売却益が増加したことによるものであります。また、特別損失は、3億90百万円となり、前年同期に対して70億32百万円の減少となりました。これは主に、前期に経営合理化策実施に伴う固定資産の減損損失及び事業構造再編費用を計上したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は21億53百万円の利益(前年同期は81億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## (3) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の905億4百万円に対して32億44百万円増加し、937億48百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が17億90百万円、現金及び預金が10億88百万円、投資有価証券が7億28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の404億13百万円に対して17億85百万円増加し、421億99百万円となりました。これは主に買掛金及び支払手形が14億54百万円、未払金が10億90百万円それぞれ増加し、事業構造再編費用引当金が9億79百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の500億90百万円に対して14億59百万円増加し、515億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益21億53百万円を計上したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の215億82百万円に対して10億88百万円増加し、226億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億26百万円(前連結会計年度は52億10百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費41億43百万円、税金等調整前当期純利益26億27百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加20億38百万円による資金の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、31億59百万円(前連結会計年度は15億79百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億26百万円(前連結会計年度は13億円の増加)となりました。これは主に借入金の返済による支出112億6百万円、借入れによる収入104億44百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.1	54.9	56.4	51.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	15.9	18.5	29.0	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	9.7	11.1	4.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	4.1	4.9	16.0	18.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は46億9百万円であります。

セグメントごとの設備投資は、主に生産能力増強、生産効率化及び品質向上を目的として、「日本」において17億79百万円、「中国」において11億87百万円、「東南アジア」において16億42百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	450		1	2,754 (156.50)	3,205	29
SEセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	日本	プリント配線 板販売設備等	142	0	12	593 (5,261.78)	749	81
大阪営業所 (大阪府守口市)	日本	プリント配線 板販売設備	20		0	123 (330.00)	143	20
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	日本	プリント配線 板販売設備	60		2	175 (404.00)	238	20
その他営業所 (神奈川県横浜市 港北区他)	日本	プリント配線 板販売設備	0		0	( )	1	26
新潟工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	日本	プリント配線 板製造設備	4,217	1,025	15	1,266 (103,750.64)	6,524	523
蒲原工場 (新潟県五泉市)	日本	プリント配線 板製造設備	792	401	25	291 (24,299.65)	1,511	243
秩父工場 (埼玉県秩父市)	日本	金型製造設備	270	33	4	56 (5,345.90)	364	48
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	8	61	2	326 (34,699.91)	399	188
その他 (福井県福井市他)	日本	寮・その他	16	1	15	1,788 (202,912.55)	1,822	
合計			5,981	1,524	81	7,375 (377,160.93)	14,962	1,178

(注) 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
シイエムケ イ・プロダ クツ(株)	神奈川県 相模原市 中央区	日本	プリント配線 板製造設備	597	266	15	530 (3,168.22)	1,411	247

(注) 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.	PRACHINBURI THAILAND	東南アジア	プリント配線 板製造設備	2,187	4,248	267	356 (125,142.50)	7,059	1,511
旗利得電子 (東莞)有限 公司	中華人民共 和国広東省	中国	プリント配線 板製造設備	328	1,925	248	( )	2,502	875
希門凱電子 (無錫)有限 公司	中華人民共 和国江蘇省	中国	プリント配線 板製造設備	1,082	3,024	463	( )	4,570	605

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。  
 3 従業員数につきましては平成29年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	63,060,164	63,060,164		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)		63,060,164		22,306	8,567	13,495

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	34	204	101	1	4,259	4,638	
所有株式数 (単元)		252,907	8,139	81,796	116,275	1	170,904	630,022	57,964
所有株式数 の割合(%)		40.14	1.29	12.98	18.46	0.00	27.13	100.00	

(注) 自己株式3,861,494株は、「個人その他」に38,614単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて、記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中山 登	東京都国上市	5,529	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,236	8.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,206	5.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,632	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,397	2.22
計		27,331	43.34

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,230千株(8.29%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,192千株(3.48%)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,397千株(2.22%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式3,861千株(6.12%)があります。

4 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、平成29年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	215	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,567	4.07
合計		5,359	8.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,861,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,140,800	591,408	同上
単元未満株式	普通株式 57,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,861,400		3,861,400	6.12
計		3,861,400		3,861,400	6.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	676	369,554
当期間における取得自己株式	87	57,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	3,861,494		3,861,581	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、販売拡大並びに経営合理化等によるコスト改善の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりましたことから、当期の期末配当は、1株につき6円50銭とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会	384	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	470	425	364	499	766
最低(円)	237	231	239	217	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	574	625	766	720	700	744
最低(円)	525	480	598	650	608	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		高 井 建 郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 就任 平成26年4月 当社代表取締役社長、執行役員会議 長就任(現)	(注)3	13
取締役副社 長執行役員	購買担当	中 山 高 広	昭和39年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社取締役執行役員副社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長、執行役員 会議長就任 平成23年8月 当社顧問就任 平成24年10月 千代田電資株式会社入社 平成26年4月 当社副社長執行役員、 CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.会長就任 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員就任(現) 平成28年1月 当社購買担当(現)	(注)3	2,835
取締役常務 執行役員	経営管理担当、 情報担当	黒 沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成20年3月 同社取締役就任 平成25年3月 当社入社 平成25年4月 当社経理部長、財務部長 平成25年10月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社取締役執行役員就任、経理財務 担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任、経営 管理担当(現) 平成28年1月 当社情報担当(現)	(注)3	2
取締役常務 執行役員	営業担当	柴 田 栄 造	昭和35年6月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社中央営業本部本部長 平成14年4月 CMK EUROPE N.V.MANAGING DIRECTOR 平成18年8月 株式会社豊通エレクトロニクス入社 平成20年8月 当社海外営業部参与 平成24年1月 新昇電子(香港)有限公司董事長就任 平成24年12月 当社執行役員就任、営業担当 平成26年5月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業 担当(現)	(注)3	3
取締役執行 役員	営業副担当、 シイエムケイ・ プロダクツ株式 会社担当	中 山 明 治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成20年11月 当社品質保証統括部長、全社品質・ 環境担当 平成23年6月 シイエムケイ・プロダクツ株式 会社代表取締役社長就任 平成28年7月 当社営業副担当、シイエムケイ・プ ロダクツ株式会社担当(現)	(注)3	1,886

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	品質担当、環境担当、CSR担当、内部統制担当	花岡 仁志	昭和31年10月12日生	平成元年1月 当社入社 平成11年4月 当社関連企業部長 平成13年4月 当社営業企画部長 平成15年4月 当社営業統括本部売上管理部長、購買物流部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社執行役員就任、監査室長、CSR担当、危機管理担当、安全担当 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成28年4月 当社品質担当、環境担当、CSR担当、内部統制担当(現)	(注)3	2
取締役執行役員	製造担当	大澤 功	昭和33年4月29日生	平成元年9月 シイエムケイ蒲原電子株式会社入社 平成4年8月 株式会社桑原電器製作所入社 平成5年1月 新潟クオリティサプライ株式会社入社 平成26年10月 当社入社、国内事業本部蒲原事業部副事業部長 平成26年12月 当社国内事業本部品質保証部長 平成27年2月 当社執行役員、国内製造統括本部長 平成28年4月 当社製造担当(現) 平成28年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)3	0
取締役		右京 強	昭和39年1月27日生	平成4年4月 横浜国立大学工学部生産工学科助手 平成5年8月 同 講師 平成8年8月 同 助教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院システムの創生部門システムのデザイン分野助教授 平成19年4月 同 准教授 平成24年4月 同 教授(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成株式会社入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
常勤監査役		小笠原 敬	昭和26年10月23日生	昭和52年4月 株式会社東芝入社 平成12年4月 同社半導体事業本部システムLSI信頼性技術部長 平成18年4月 ソニー株式会社入社 平成18年11月 同社半導体事業本部品質信頼性部門長 平成23年12月 当社入社 平成24年3月 当社品質保証統括部長 平成24年7月 当社執行役員 平成28年4月 当社品質保証統括部長、品質副担当 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 口 文 雄	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年4月 同行横浜支店支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行検査部上席考査役 平成15年10月 グローバル電子株式会社総務部長 平成17年9月 シービー・リチャードエリス株式会社入社 平成18年2月 同社法務部長 平成20年4月 日本電産株式会社入社 平成21年10月 同社営業管理部長 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		大高 由紀夫	昭和30年10月23日生	平成16年5月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)バハレーン駐在員事務所所長 平成19年6月 同行欧州プロダクツ営業部トバイ出張所所長バハレーン駐在員事務所所長 平成22年10月 ゼブラ株式会社理事アジア中近東営業本部副本部長 平成27年6月 同 鬼怒川ゴム工業株式会社社外取締役 同 旭ダイヤモンド工業株式会社社外監査役(現) 平成28年12月 Mizuho Saudi Arabia Company Chairman(現) 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						4,744

- (注) 1 取締役 右京 強、長谷川 嘉昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 原口 文雄、大高 由紀夫は、社外監査役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役執行役員 中山 明治は、取締役副社長執行役員 中山 高広の弟であります。
- 8 取締役執行役員 花岡 仁志は、取締役副社長執行役員 中山 高広の義兄であります。
- 9 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は下記のとおりであります。
- 執行役員 石坂 嘉章  
執行役員 河島 正紀  
執行役員 高橋 聡
- 10 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
齋藤 由佳子 (押味 由佳子)	昭和51年8月11日生	平成14年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 長島・大野・常松法律事務所入所 平成23年4月 株式会社リコー出向 平成26年9月 柴田・鈴木・中田法律事務所入所 パートナー(現) 平成27年6月 株式会社J Pホールディングス社外監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の基本的使命を、法令や社会的規範、社会良識を遵守した上での企業価値の向上と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、具体的な指針「CMKグループ行動宣言」により、全役職員のコンプライアンス意識の向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めております。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めております。

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において、取締役9名(うち2名は社外取締役)及び監査役3名(うち2名は社外監査役)により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能する体制を整え、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年としております。

##### a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議を踏まえ、各執行役員の執行責任を統括しております。

##### b) 監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

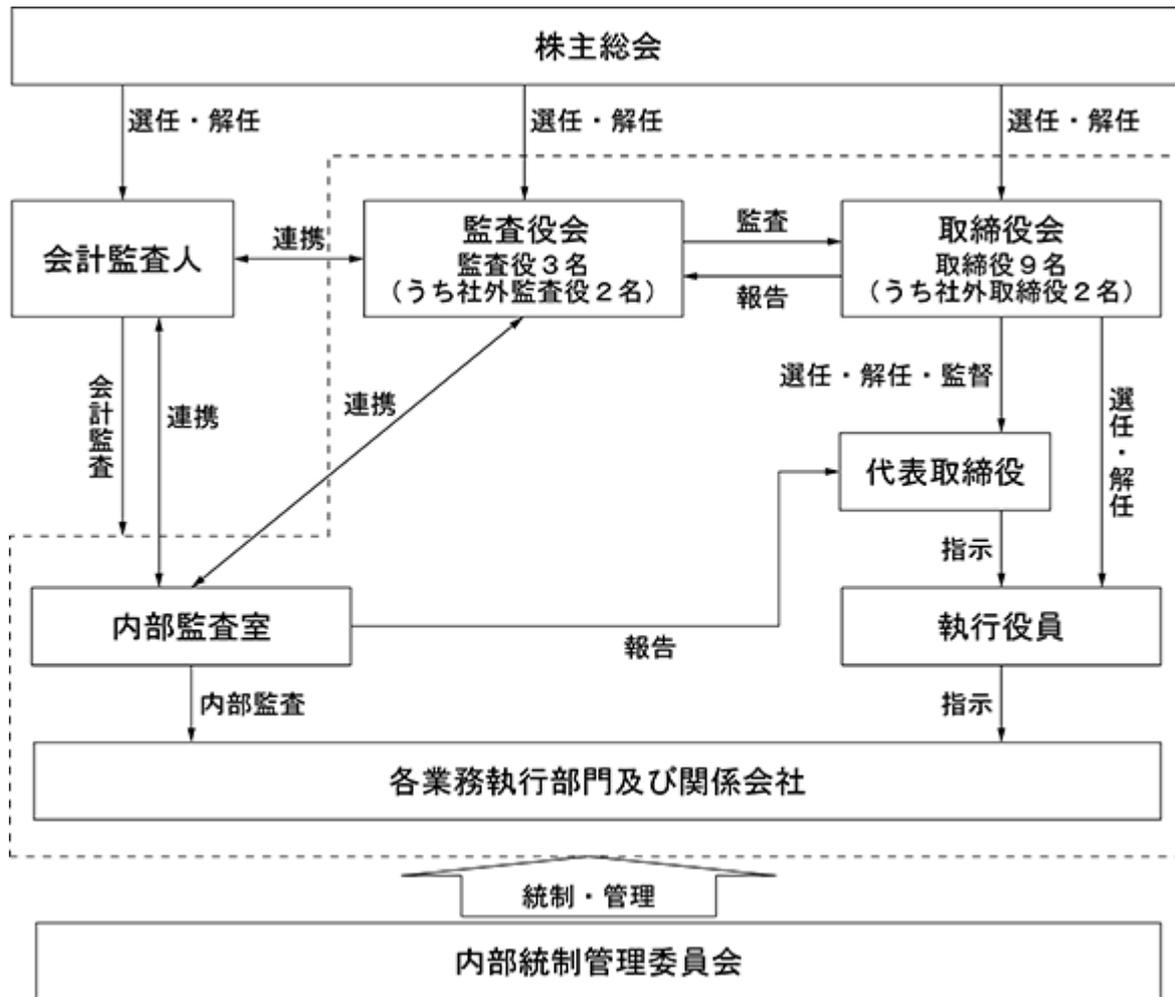
##### c) 監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成され、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、監査計画、監査方法等を決定しております。なお、監査内容については、各監査役が随時、監査役会に報告するとともに、監査報告を作成しております。

##### d) 会計監査人

当社は会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



## 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役2名は客観的で中立的な視点から取締役会における意思決定を監視し、業務執行を監督しています。社外監査役2名は取締役会などの重要会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。この社外取締役の監督と社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門との相互連携も図られていることから、十分な執行・監督体制が構築されているものと考えております。

## 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり決議いたしております。

### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営監視機能の充実を図る。当社グループの役職員は、法令・定款及び社会規範を遵守するべく「CMKグループ行動宣言」に則りその職務を遂行し、コンプライアンス体制の充実に努める。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規則に従い適切に作成・保存し、必要に応じて規程の追加整備を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
企業を取り巻くあらゆるリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに全社方針に基づきリスクマネジメントの強化を図る。「内部統制管理委員会」においてリスクの未然防止システムの整備・強化を図るとともに、「危機管理委員会」において発生リスクへの迅速かつ適切な対応を行うことにより、全社リスクマネジメント強化に努める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
企業を取り巻く環境変化を捉え、状況に則した組織体制を整備するとともに、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。事業・統括部門ごとに改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1)子会社の自主運営を尊重しつつ、事業内容の定期報告をはじめ重要案件については事前協議を旨とするなど、子会社の経営管理及び経営指導を行う。また、損益に影響を及ぼす重大案件については当社取締役会の承認を受けるものとする。必要に応じて子会社へ取締役及び監査役を派遣し、業務の適正の確保に努める。
  - (2)当社グループのリスク管理規則類に則り、「内部統制管理委員会」が当社グループ全体のリスク管理推進に関わる課題及び対応策を審議する。当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には「危機管理委員会」を中心に当社グループの事業継続に支障が出ないよう対処する。
  - (3)連結ベースでの中期経営計画を策定し当該計画を具現化するため、各事業年度ごとの当社グループ全体の重点経営目標を定め実績を管理し、当社グループ各社と共有する。
  - (4)「経営理念」に基づく「CMKグループ行動宣言」を当社グループの役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、これらを各現場へ浸透させるため、グループ内に適宜コンプライアンス担当者を置く。内部監査部門は子会社の状況を監査し、改善策の指導、支援、助言を行う。当社グループの役職員が内部通報制度を活用しやすい環境を整備する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役による監査の実効性を確保するため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。同使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任する。
- ・前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項  
取締役からの独立性を確保するため、同使用人の考課・異動等人事権に係る事項の決定については、常勤監査役の同意を得た上で決定する。
- ・取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制
  - (1)監査役は、取締役会及びその他重要な会議並びに「内部統制管理委員会」に出席し、重要な経営情報、リスク管理情報について適時、報告を求める。重要な会議の議事録、稟議書、決裁願等は都度監査役に回覧する。
  - (2)取締役が当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
  - (3)当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - (4)当社グループの役職員が法令等の違反行為等、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに所管部門へ報告する他、「社内通報制度規程」等の仕組みを利用して直接監査役に通報する。

- ・前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として当該通報者に対して解雇その他の不利益な取扱いを行うことを禁止し、これを当社グループの役職員に周知徹底する。
- ・監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項  
当社は監査役がその職務の執行について法令に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用等を負担する。
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1)代表取締役及び内部統制担当取締役は、監査役と適宜情報交換や意見交換等を十分に行える機会を確保し、当社グループにとって相応しい内部統制システムの充実に努める。
  - (2)監査役職務遂行にあたっては、監査役の判断により、弁護士、公認会計士等外部の専門家との連携を図る機会を確保する。

なお、内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制管理委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、内部監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、専従者を含めた専門要員により、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を定期的に経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させるなど、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、「内部統制管理委員会」と「危機管理委員会」を設けております。「内部統制管理委員会」では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。「危機管理委員会」では、災害等を含めた有事に際し、迅速かつ適切な対応がとれるようクライシスマネジメントの整備を進めております。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の組織として内部監査室(専任担当1名)を設置しております。内部監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また、内部統制体制の妥当性、有効性を検証・評価し、改善に向けた提言を行っております。これらの監査実施結果は監査報告書として社長、監査役に提出され監査の連携を図っております。

監査役は、業務監査として、取締役会及び社内の重要会議に出席するとともに、取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査人の監査計画を定期的に把握し、会計監査人の監査体制及び監査手続きと、その実施結果について定期的に報告を受けるとともに情報・意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は、新宿監査法人との間で監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏であります。また、補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

また、監査役は会計監査人による会計監査の往査に立会い、監査役及び内部監査室長は監査講評会に出席し報告を受ける等、内部監査室長、監査役、会計監査人が連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。これらの監査結果等は「内部統制管理委員会」に報告され、意見交換等がなされております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役の右京強氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験等を有しており、当社に有益な助言と独立した立場から監督を行っていただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である横浜国立大学と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役である長谷川嘉昭氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を活かし、経営全般に助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの一層の強化に寄与していただけると考え社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である藤倉化成株式会社は当社の株式を保有し、当社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である原口文雄氏は、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を有しており、客観的・中立的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、株式会社三井住友銀行の出身であります。同行と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同行は当社の株式を保有し、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。また、同氏は平成27年3月まで日本電産株式会社に在籍しており、同社と当社との間には製品の販売等の取引がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満にあたる僅少な取引であり、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である大高由紀夫氏は、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を有しており、客観的・中立的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）の出身であります。株式会社みずほ銀行と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同行は当社の株式を保有し、当社は同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。

社外取締役長谷川嘉昭氏は当社役員持株会に加入しており、毎月当社株式購入の為の資金を拠出しています。その他の社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を所有しておりません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に選任しております。

### 役員報酬等

#### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140	140			8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9			2
社外役員	14	14			4

#### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 4) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、役位、貢献度、業績等を勘案し定めた月額報酬と、業績に連動した賞与を株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,352百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	148,370	387	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	329	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	145,022	329	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	180	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	144	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	131	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	129	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	342,707	102	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	101	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	99	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	91	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	56,200	76	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	68	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	57	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	55	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	50	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	48	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	32	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	130,000	31	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	29	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	16	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	11,000	12	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	11	取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,000	10	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	9	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	6	取引関係維持・強化のため
東光(株)	12,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)ヨコオ	5,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。  
2 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス(株)へ社名変更をしております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	148,370	494	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	446	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	150,107	232	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	228	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	224	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	347,765	171	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	168	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	157	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	154	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	120	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	112	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	56,200	112	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	108	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	84	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	83	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	67	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	60	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	47	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	26,000	36	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	34	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	30	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	22	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	17	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	22,000	17	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	15	取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)ココオ	5,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)村田製作所	324	5	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

2 東光株式会社は、平成28年5月1日付の株式交換により、株式会社村田製作所の完全子会社となっております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 責任限定契約の内容と概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役2名、常勤監査役1名及び社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		33	
連結子会社	10		12	
計	45		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,582	22,671
受取手形及び売掛金	20,376	22,166
有価証券	38	46
商品及び製品	3,904	3,273
仕掛品	3,046	3,408
原材料及び貯蔵品	1,534	1,829
繰延税金資産	22	70
その他	948	1,242
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	51,419	54,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4 52,457	4 47,835
減価償却累計額	41,487	37,615
建物及び構築物（純額）	10,970	10,220
機械装置及び運搬具	4 76,264	4 67,603
減価償却累計額	64,666	56,576
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	11,026
工具、器具及び備品	5,092	4,848
減価償却累計額	3,938	3,750
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,098
土地	9,063	8,288
建設仮勘定	520	1,462
有形固定資産合計	33,306	32,096
<b>無形固定資産</b>		
のれん	265	226
その他	321	195
無形固定資産合計	587	421
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,661	1 3,390
退職給付に係る資産	183	832
繰延税金資産	0	1
その他	2,260	2,281
貸倒引当金	46	38
投資その他の資産合計	5,059	6,466
固定資産合計	38,953	38,984
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	131	91
繰延資産合計	131	91
資産合計	90,504	93,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,088	11,543
短期借入金	5,476	5,407
1年内償還予定の社債	500	560
未払金	4,345	5,435
リース債務	294	419
未払法人税等	103	323
繰延税金負債	0	
賞与引当金	165	374
事業構造再編費用引当金	1,110	131
その他	617	794
<b>流動負債合計</b>	<b>22,704</b>	<b>24,990</b>
<b>固定負債</b>		
社債	7,250	6,960
長期借入金	9,179	8,468
リース債務	475	631
繰延税金負債	564	912
退職給付に係る負債	44	43
資産除去債務	162	165
その他	33	27
<b>固定負債合計</b>	<b>17,709</b>	<b>17,208</b>
<b>負債合計</b>	<b>40,413</b>	<b>42,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	9,773
自己株式	3,132	3,133
<b>株主資本合計</b>	<b>43,422</b>	<b>45,575</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	359	886
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,939	1,561
退職給付に係る調整累計額	170	232
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,127</b>	<b>2,679</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,540</b>	<b>3,294</b>
<b>純資産合計</b>	<b>50,090</b>	<b>51,549</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>90,504</b>	<b>93,748</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,098	75,370
売上原価	5 64,912	5 64,998
売上総利益	8,186	10,372
販売費及び一般管理費	1、 5 7,804	1、 5 7,720
営業利益	381	2,652
営業外収益		
受取利息	70	46
受取配当金	68	72
貸倒引当金戻入額	114	1
為替差益		226
受取賃貸料	53	81
その他	278	193
営業外収益合計	585	621
営業外費用		
支払利息	325	243
たな卸資産廃棄損	82	48
為替差損	733	
その他	455	352
営業外費用合計	1,595	644
経常利益又は経常損失( )	628	2,628
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 346
受取保険金	68	33
補助金収入	95	
その他	1	7
特別利益合計	171	388
特別損失		
固定資産売却損	3 80	3 15
固定資産除却損	4 149	4 319
減損損失	6 4,182	6 17
事業構造再編費用	2,833	21
損害賠償金	148	16
その他	28	
特別損失合計	7,422	390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	7,879	2,627
法人税、住民税及び事業税	169	331
法人税等調整額	28	4
法人税等合計	197	335
当期純利益又は当期純損失( )	8,077	2,291
非支配株主に帰属する当期純利益	44	137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	8,122	2,153

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	8,077	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	527
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	171	1,683
退職給付に係る調整額	457	403
その他の包括利益合計	1,156	753
包括利益	9,234	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,083	1,705
非支配株主に係る包括利益	150	167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,603	3,132	51,841
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			8,122		8,122
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,418	0	8,418
当期末残高	22,306	22,063	2,185	3,132	43,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
当期変動額							
剰余金の配当							296
欠損填補							
親会社株主に帰属する当期純損失( )							8,122
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	0	23	457	961	181	1,142
当期変動額合計	528	0	23	457	961	181	9,561
当期末残高	359	0	2,939	170	3,127	3,540	50,090

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	2,185	3,132	43,422
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補		5,435	5,435		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,435	7,588	0	2,153
当期末残高	22,306	16,628	9,773	3,133	45,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	0	2,939	170	3,127	3,540	50,090
当期変動額							
剰余金の配当							
欠損填補							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,153
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	0	1,378	403	447	246	693
当期変動額合計	527	0	1,378	403	447	246	1,459
当期末残高	886	0	1,561	232	2,679	3,294	51,549

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	7,879	2,627
減価償却費	4,932	4,143
のれん償却額	36	34
賞与引当金の増減額( は減少)	97	209
貸倒引当金の増減額( は減少)	116	5
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	282	144
受取利息及び受取配当金	138	119
支払利息	325	243
為替差損益( は益)	1,184	16
固定資産売却損益( は益)	74	331
固定資産除却損	93	319
減損損失	4,182	17
事業構造再編費用	2,833	21
売上債権の増減額( は増加)	818	2,038
たな卸資産の増減額( は増加)	614	199
仕入債務の増減額( は減少)	2,122	1,648
未払消費税等の増減額( は減少)	15	21
その他	920	981
小計	5,395	5,484
利息及び配当金の受取額	147	120
利息の支払額	325	277
法人税等の支払額	7	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	5,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,075	4,609
有形固定資産の売却による収入	235	1,700
無形固定資産の取得による支出	7	11
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
貸付けによる支出	1	
貸付金の回収による収入	68	0
その他	1,208	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579	3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,021	7,680
短期借入金の返済による支出	29,160	7,983
長期借入れによる収入	6,950	2,764
長期借入金の返済による支出	1,941	3,223
社債の発行による収入	7,614	296
社債の償還による支出	4,500	530
債権売却の増減額（ は減少）	363	372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,170	293
セール・アンド・リースバックによる収入	1,215	517
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	295	0
非支配株主への配当金の支払額	70	26
その他	0	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,300</b>	<b>426</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	552
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>4,418</b>	<b>1,088</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	21,582
現金及び現金同等物の期末残高	21,582	22,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数11社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社1社

(株)エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～65年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

在外連結子会社は、主として定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造再編費用引当金

事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	386百万円	416百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	75 "	75 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,944百万円	2,775百万円
賞与引当金繰入額	14 "	66 "
退職給付費用	46 "	51 "
荷造運賃	996 "	1,147 "
研究開発費	386 "	448 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	135百万円
機械装置及び運搬具	6 "	101 "
工具、器具及び備品	0 "	1 "
土地		75 "
建設仮勘定		0 "
無形固定資産「その他」		32 "
計	6百万円	346百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	79百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	0 "	
建設仮勘定		0百万円
計	80百万円	15百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	90 "	144 "
工具、器具及び備品	2 "	16 "
建設仮勘定		7 "
無形固定資産「その他」	8百万円	59 "
計	149百万円	319百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	391百万円	472百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物及び構築物	2,109
		機械装置及び運搬具	847
		工具、器具及び備品	57
		土地	633
		建設仮勘定	1
	無形固定資産「その他」	13	
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物及び構築物	25
		土地	139
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物及び構築物	214
		工具、器具及び備品	0
		無形固定資産「その他」	0
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	土地	28
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び構築物	51
		土地	0
福井県福井市	賃貸用資産	建物及び構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
その他	事業用資産	無形固定資産「その他」	24
合計			4,182

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値により測定しており、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	17

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	727百万円	719百万円
組替調整額	6 "	
税効果調整前	721百万円	719百万円
税効果額	193 "	192 "
その他有価証券評価差額金	528百万円	527百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	0百万円	0百万円
資産の取得原価調整額	0 "	0 "
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	171百万円	1,683百万円
組替調整額		
税効果調整前	171百万円	1,683百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	171百万円	1,683百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	583百万円	470百万円
組替調整額	9 "	34 "
税効果調整前	593百万円	505百万円
税効果額	136 "	102 "
退職給付に係る調整額	457百万円	403百万円
その他の包括利益合計	1,156百万円	753百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,860,071	794	47	3,860,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,860,818	676		3,861,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 676株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	21,582百万円	22,671百万円
現金及び現金同等物	21,582百万円	22,671百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	9百万円	58百万円
1年超	40 "	241 "
合計	49百万円	300百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲内で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画などを作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,582	21,582	
(2) 受取手形及び売掛金	20,376	20,376	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	38	38	
其他有価証券	2,603	2,603	
資産計	44,601	44,601	
(4) 支払手形及び買掛金	10,088	10,088	
(5) 短期借入金( 1)	2,253	2,253	
(6) 社債( 2)	7,750	7,715	34
(7) 長期借入金( 1)	12,402	12,519	117
負債計	32,494	32,577	83
デリバティブ取引( 3)	0	0	

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,671	22,671	
(2) 受取手形及び売掛金	22,166	22,166	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	46	46	
其他有価証券	3,332	3,332	
資産計	48,216	48,216	
(4) 支払手形及び買掛金	11,543	11,543	
(5) 短期借入金( 1)	1,907	1,907	
(6) 社債( 2)	7,520	7,518	1
(7) 長期借入金( 1)	11,968	12,099	131
負債計	32,939	33,069	129
デリバティブ取引( 3)	0	0	

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式(百万円)	58	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	21,582			
受取手形及び売掛金(百万円)	20,376			
合計	41,959			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	22,671			
受取手形及び売掛金(百万円)	22,166			
合計	44,837			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	500	500	5,000	500	1,250	
短期借入金(百万円)	2,253					
長期借入金(百万円)	3,223	3,092	3,082	1,690	1,315	
合計	5,976	3,592	8,082	2,190	2,565	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	560	5,060	560	1,310	30	
短期借入金(百万円)	1,907					
長期借入金(百万円)	3,499	3,609	1,977	1,722	1,157	
合計	5,967	8,669	2,537	3,032	1,187	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	9百万円	7百万円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,867	1,086	781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	735	1,088	352
合計		2,603	2,175	428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,823	1,493	1,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	508	684	175
合計		3,332	2,178	1,154

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	
合計	1	0	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1		0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	19		0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,336	7,814	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	9,314	6,642	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、日本金属プレス工業厚生年金基金及び日本電子回路厚生年金基金に加入しておりましたが、日本金属プレス工業厚生年金基金は平成28年9月29日付で、日本電子回路厚生年金基金は平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受けそれぞれ解散しております。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,787	5,957
勤務費用	284	289
利息費用	65	21
数理計算上の差異の発生額	378	393
退職給付の支払額	558	300
退職給付債務の期末残高	5,957	5,574

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,202	6,067
期待運用収益	108	106
数理計算上の差異の発生額	205	77
事業主からの拠出額	520	371
退職給付の支払額	558	300
年金資産の期末残高	6,067	6,322

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35	28
退職給付費用	26	2
退職給付の支払額	7	2
制度への拠出額	12	12
退職給付に係る負債の期末残高	28	41

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,118	5,745
年金資産	6,302	6,577
	183	832
非積立型制度の退職給付債務	44	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	789
退職給付に係る負債	44	43
退職給付に係る資産	183	832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	789

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	284	289
利息費用	65	21
期待運用収益	108	106
数理計算上の差異の費用処理額	7	37
過去勤務費用の費用処理額	2	2
簡便法で計算した退職給付費用	26	2
その他(臨時に支払った割増退職金等)	585	220
確定給付制度に係る退職給付費用	843	462

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2	2
数理計算上の差異	591	508
合計	593	505

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	16	14
未認識数理計算上の差異	187	320
合計	170	334

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	23%	23%
株式	24%	25%
一般勘定	50%	45%
その他	3%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.36%	0.36%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度379百万円、当連結会計年度253百万円であります。

なお、日本金属プレス工業厚生年金基金及び日本電子回路厚生年金基金は当連結会計年度にそれぞれ解散しているため、当連結会計年度における同基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載しておりません。また、同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本金属プレス工業厚生年金基金

	(百万円)
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	76,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,032
差引額	1,299

日本電子回路厚生年金基金

	(百万円)
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	67,202
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	65,969
差引額	1,232

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本金属プレス工業厚生年金基金

前連結会計年度 10.032%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

日本電子回路厚生年金基金

前連結会計年度 4.444%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度1,299百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年6ヵ月の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度1,939百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年1ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51百万円	116百万円
退職給付に係る負債	8 "	
減価償却超過額	75 "	114百万円
有価証券評価損	149 "	147 "
貸倒引当金	24 "	23 "
繰越欠損金	5,452 "	6,238 "
減損損失	1,928 "	1,309 "
その他	734 "	462 "
繰延税金資産小計	8,424百万円	8,412百万円
評価性引当額	8,401 "	8,340 "
繰延税金資産合計	22百万円	71百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	75百万円	267百万円
退職給付に係る資産		147 "
資産除去債務に対応する除去費用	42百万円	36 "
その他	446 "	461 "
繰延税金負債合計	564百万円	912百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22百万円	70百万円
固定資産 - 繰延税金資産	0 "	1 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	
固定負債 - 繰延税金負債	564 "	912百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.2%
住民税均等割等		1.3%
評価性引当額の増減		14.8%
税効果未認識連結調整等		7.2%
親会社との税率差異		4.8%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.8%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,628	14,241	9,637	5,590	73,098		73,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,073	8,285	6,379		17,738	17,738	
計	46,702	22,527	16,017	5,590	90,837	17,738	73,098
セグメント利益又は損失( )	666	92	0	238	812	431	381
セグメント資産	74,809	23,028	14,124	3,214	115,177	24,672	90,504
その他の項目							
減価償却費	1,514	1,649	1,761	6	4,932		4,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	892	964	10	3,082		3,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 431百万円には、セグメント間取引消去423百万円、全社費用 855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 24,672百万円には、セグメント間取引消去 40,888百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,215百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,588	13,553	9,894	5,334	75,370		75,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	9,219	7,084		18,914	18,914	
計	49,198	22,772	16,979	5,334	94,284	18,914	75,370
セグメント利益	1,529	996	434	241	3,202	550	2,652
セグメント資産	76,827	23,669	15,729	3,118	119,344	25,595	93,748
その他の項目							
減価償却費	1,324	1,155	1,658	5	4,143		4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,779	1,188	1,652		4,620		4,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 550百万円には、セグメント間取引消去453百万円、全社費用 1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 25,595百万円には、セグメント間取引消去 41,965百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,370百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
41,765	13,861	10,565	6,906	73,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
17,373	8,052	7,867	13	33,306

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,025	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	8,267	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
44,440	13,435	11,084	6,410	75,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来の「ヨーロッパ」・「その他」から「欧米」へ地域の名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,739	7,335	8,014	7	32,096

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,047	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	7,979	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	4,182				4,182		4,182

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	17				17		17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	18	5	13	37		37
当期末残高	0	106	59	110	277		277
(負ののれん)							
当期償却額			0	0	0		0
当期末残高			6	5	11		11

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	35		35
当期末残高	0	85	53	96	236		236
(負ののれん)							
当期償却額			0	0	0		0
当期末残高			5	4	10		10

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	786.33円	815.14円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	137.21円	36.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	8,122	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	8,122	2,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,199

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,090	51,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,540	3,294
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,540)	(3,294)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,549	48,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,199	59,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ(株)	第8回無担保社債	平成27年 9月25日	750	750	0.610	なし	平成32年 9月25日
日本シイエムケイ(株)	第9回無担保社債	平成28年 3月10日	2,450	2,450	0.694	なし	平成31年 3月8日
日本シイエムケイ(株)	第10回無担保社債	平成28年 3月15日	2,050	2,050	0.670	なし	平成31年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第11回無担保社債	平成28年 3月15日	1,100	880 (220)	0.650	なし	平成33年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第12回無担保社債	平成28年 3月31日	1,400	1,120 (280)	0.720	なし	平成33年 3月31日
日本シイエムケイ(株)	第13回無担保社債	平成28年 9月26日		270 (60)	0.270	なし	平成33年 9月24日
合計			7,750	7,520 (560)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	5,060	560	1,310	30

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,253	1,907	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,223	3,499	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	294	419		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	9,179	8,468	1.3	平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	475	631		平成35年1月27日
その他有利子負債				
合計	15,425	14,927		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,609	1,977	1,722	1,157
リース債務(百万円)	290	114	116	109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,676	35,785	54,707	75,370
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	238	958	1,625	2,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	191	802	1,325	2,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.23	13.56	22.39	36.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.23	10.33	8.84	13.98

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,310	12,310
受取手形	1,759	2,546
売掛金	1 13,762	1 14,296
商品及び製品	2,160	1,908
仕掛品	1,876	1,886
原材料及び貯蔵品	600	621
前払費用	126	128
関係会社短期貸付金	1 3,200	-
未収入金	1 374	1 496
その他	1 123	1 149
貸倒引当金	35	36
<b>流動資産合計</b>	<b>36,259</b>	<b>34,308</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5 5,976	5 5,693
構築物	5 309	5 287
機械及び装置	5 1,437	5 1,523
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	106	81
土地	8,139	7,375
建設仮勘定	188	250
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,161</b>	<b>15,213</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	0
特許権	1	1
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	127	32
ソフトウェア仮勘定	6	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>145</b>	<b>43</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,628	3,352
関係会社株式	9,830	9,830
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	-	1 3,260
破産更生債権等	20	15
保険積立金	1,986	2,053
長期前払費用	351	442
その他	124	131
貸倒引当金	43	39
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,812</b>	<b>22,960</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,119</b>	<b>38,216</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	131	91
繰延資産合計	131	91
資産合計	71,510	72,617
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	180	157
買掛金	1 3,678	1 4,351
短期借入金	2,253	1,907
1年内返済予定の長期借入金	3,223	3,392
関係会社短期借入金	1 997	1 1,372
1年内償還予定の社債	500	560
リース債務	0	-
未払金	1 6,308	1 6,516
未払法人税等	91	182
未払消費税等	97	130
未払費用	1 86	1 162
預り金	46	54
賞与引当金	138	312
事業構造再編費用引当金	974	-
設備関係支払手形	46	1
その他	1	2
流動負債合計	18,627	19,104
<b>固定負債</b>		
社債	7,250	6,960
長期借入金	9,179	8,037
繰延税金負債	111	327
資産除去債務	162	165
その他	33	27
固定負債合計	16,736	15,516
負債合計	35,363	34,621
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,306	22,306
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	22,063	13,495
その他資本剰余金	-	3,132
資本剰余金合計	22,063	16,628
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	984	-
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	6,420	1,325
利益剰余金合計	5,435	1,325
自己株式	3,132	3,133
株主資本合計	35,801	37,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	869
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	345	868
純資産合計	36,146	37,995
負債純資産合計	71,510	72,617

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 44,250	1 46,664
売上原価	1 40,217	1 41,878
売上総利益	4,033	4,786
販売費及び一般管理費	1、 2 4,297	1、 2 4,416
営業利益又は営業損失( )	263	370
営業外収益		
受取利息	1 3	1 100
受取配当金	1 334	1 609
受取賃貸料	1 71	1 99
技術指導料	1 448	1 463
その他	1 278	1 243
営業外収益合計	1,135	1,517
営業外費用		
支払利息	1 223	1 194
社債利息	44	52
減価償却費	16	3
為替差損	1,037	-
租税公課	87	102
支払手数料	123	110
その他	1 74	1 109
営業外費用合計	1,606	573
経常利益又は経常損失( )	735	1,314
特別利益		
固定資産売却益	3 4	1、 3 321
投資損失引当金戻入額	1,044	-
その他	115	30
特別利益合計	1,164	352
特別損失		
固定資産売却損	4 1	1、 4 1
固定資産除却損	5 79	5 242
減損損失	6 4,182	6 17
関係会社株式評価損	3,734	-
事業構造再編費用	2,833	21
損害賠償金	107	-
その他	7 6	-
特別損失合計	10,944	283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,515	1,383
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	75	58
当期純利益又は当期純損失( )	10,590	1,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063		22,063	984	4,466	5,451
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の取崩							
剰余金の配当						296	296
欠損填補							
当期純損失( )						10,590	10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						10,886	10,886
当期末残高	22,306	22,063		22,063	984	6,420	5,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,132	46,689	868	0	868	47,557
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
利益準備金の取崩						
剰余金の配当		296				296
欠損填補						
当期純損失( )		10,590				10,590
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			523	0	523	523
当期変動額合計	0	10,887	523	0	523	11,410
当期末残高	3,132	35,801	345	0	345	36,146

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063		22,063	984	6,420	5,435
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		8,567	8,567				
利益準備金の取崩					984	984	
剰余金の配当							
欠損填補			5,435	5,435		5,435	5,435
当期純利益						1,325	1,325
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		8,567	3,132	5,435	984	7,745	6,760
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628		1,325	1,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,132	35,801	345	0	345	36,146
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
利益準備金の取崩						
剰余金の配当						
欠損填補						
当期純利益		1,325				1,325
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			524	0	523	523
当期変動額合計	0	1,325	524	0	523	1,848
当期末残高	3,133	37,126	869	0	868	37,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～65年

機械及び装置 3～15年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

### (4) 事業構造再編費用引当金

事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,390百万円	1,163百万円
長期金銭債権		3,260 "
短期金銭債務	8,745百万円	10,175 "

2 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.		504百万円
	( )	(THB 154百万)

下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	704百万円	948百万円
	(THB 220百万)	(THB 290百万)

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	203百万円	35百万円
	(THB 63百万)	(THB 10百万)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	577百万円	674百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	31 "	31 "
機械及び装置	75 "	75 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,175百万円	2,697百万円
仕入高	10,902 "	12,725 "
営業取引以外の取引高	799 "	1,209 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	505百万円	604百万円
役員報酬・給料手当・賞与	2,083 "	1,991 "
賞与引当金繰入額	22 "	45 "
減価償却費	136 "	114 "
退職給付費用	39 "	47 "
研究開発費	391 "	470 "
貸倒引当金繰入額	34 "	2 "
支払手数料	193 "	168 "
販売費に属する費用の おおよその割合	...33%	...36%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	...67%	...64%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	119百万円
構築物		16 "
機械及び装置	4百万円	108 "
車両運搬具		0 "
工具、器具及び備品		1 "
土地		75 "
建設仮勘定		0 "
計	4百万円	321百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
土地	0 "	
建設仮勘定		0百万円
計	1百万円	1百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	43百万円	85百万円
構築物	4 "	3 "
機械及び装置	22 "	86 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
建設仮勘定		7 "
借地権	8百万円	
ソフトウエア		53百万円
ソフトウエア仮勘定		6 "
計	79百万円	242百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、土地等	3,663
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物、土地等	164
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物等	215
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物等	51
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	土地	28
福井県福井市	賃貸用資産	構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
その他	事業用資産	施設利用権	24
合計			4,182

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値により測定しており、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	17

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資有価証券評価損	6百万円	
計	6百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,830百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,830百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
有価証券評価損	148百万円	147百万円
関係会社株式評価損	5,338 "	5,338 "
減損損失	1,892 "	1,309 "
繰越欠損金	5,414 "	6,009 "
事業構造再編引当金	300 "	
減価償却超過額	75 "	66百万円
賞与引当金	42 "	96 "
その他	421 "	430 "
繰延税金資産小計	13,634百万円	13,399百万円
評価性引当額	13,634 "	13,399 "
繰延税金資産合計		
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	42百万円	36百万円
その他有価証券評価差額金	68 "	259 "
繰延ヘッジ損益	0 "	
前払年金費用		31百万円
繰延税金負債合計	111百万円	327百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	111百万円	327百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	111百万円	327百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.8%
住民税均等割等		2.4%
評価性引当額の増減		17.1%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,396	172	4,375 (16)	434	32,193	26,499
	構築物	3,704	9	390 (1)	28	3,323	3,035
	機械及び装置	43,746	974	8,643 (0)	659	36,077	34,553
	車両運搬具	66		3	1	62	61
	工具、器具及び備品	1,918	18	253 (0)	45	1,683	1,602
	土地	8,139		763		7,375	
	建設仮勘定	188	601	539		250	
	計	94,160	1,775	14,970 (17)	1,168	80,965	65,752
無形固定資産	のれん	1			0	1	0
	特許権	2			0	2	1
	借地権	8				8	
	施設利用権	0			0	0	0
	ソフトウェア	206		110	41	96	64
	ソフトウェア仮勘定	6		6			
	計	226		116	41	109	66

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。  
 2 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 新潟工場 プリント配線板製造設備 408百万円  
 3 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 KIBANセンター工場 プリント配線板製造設備 4,023百万円  
 構築物 KIBANセンター工場 プリント配線板製造設備 317 〃  
 機械及び装置 KIBANセンター工場 プリント配線板製造設備 4,413 〃  
 工具、器具及び備品 KIBANセンター工場 プリント配線板製造設備 114 〃  
 土地 KIBANセンター工場 プリント配線板製造設備 692 〃  
 4 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	2	5	76
賞与引当金	138	312	138	312
事業構造再編費用引当金	974		974	

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】  
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 <a href="http://www.cmk-corp.com">http://www.cmk-corp.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成28年7月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中	信行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬生	米秋

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中	信行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬生	米秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。